

令和3年度 予算施策評価表

様式1

施策名	愛媛の魅力発信力の強化				予算施策コード	kj08	
担当部局名	企画振興部	政策企画局	広報広聴課	評価責任者	課長 中井 慶仁	連絡先	3261

1 施策の内容

施策の目標	県民参加の開かれた県政を推進するため、県政情報を迅速かつ分かりやすく県民に伝えるとともに、県民の県政に対する意見・要望等を幅広く聴取し、県民の県政に対する理解と県政への参加を促進する。
-------	--

これまでの取り組み	<p>広報広聴の基本理念や推進方針を示した「広報広聴戦略プラン」を平成21年8月に策定(H25.4一次改訂、H28.4二次改訂、H31.4三次改訂)し、以下の新規事業や既存事業の拡充など、広報広聴活動の充実強化に取り組んだ。</p> <p>【25～27年度(一次改訂)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県ホームページにおける知事記者発表の動画配信開始[25年4月～] ○パブリシティ活動推進事業の拡充[26年4月～ 首都圏に加えて近畿圏も対象に] ○「みきゃん」デザインの使用料無償化[27年4月～] 等 <p>【28～30年度(二次改訂)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「みきゃん」「ダークみきゃん」の活用 ○SNS等の活用 ○大型イベントを活用した県外への情報発信の充実 <p>【元～3年度(三次改訂)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○統一コンセプトによる情報発信 ○デジタルマーケティング戦略の推進 ○「こみきゃん」の活用 ○大型イベントを活用した県外への情報発信の充実
-----------	--

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	広報活動による県政情報の周知度	B	広聴活動における県民の意見等の総数(件)							
選択理由	広報活動の達成度は、広報活動を「知っている」県民の割合で測定される。	選択理由	「知事とみんなの愛顔でトーク」、「知事メール、提言ポスト・ファックス」、「県民(総合)相談プラザ」による県民からの意見等の総数							
算定方法	世論調査結果(隔年実施) (県政広報の周知度に関する設問)	算定方法	「知事とみんなの愛顔でトーク」、「知事メール、提言ポスト・ファックス」、「県民(総合)相談プラザ」による県民からの意見等の総数							
成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	+	成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラスマイナス)	+

指標・事業費・人件費の推移

区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位			%			%	千円					
元年度	90	70	77.8%	1268	1813	143.0%	518,195	195,128	16,567	306,500		85,083
2年度	90	-	-	1230	5423	440.9%	486,204	183,113	16,911	286,180	431,961	84,583
3年度	90	70.1	77.9%	1350	3868	286.5%	227,968	51,979	16,279	159,710	208,354	64,130
4年度 目標値	90			1350			210,315	39,074	51,797	119,444		
最終目標	-			-								

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	近年の経済のグローバル化や少子高齢化、高度情報化などといった社会構造の変化、新型感染症の感染拡大に伴う新しい生活様式の普及・定着により、県民ニーズや価値観が多様化している。更に「選択と集中」の徹底が求められる厳しい財政状況の中において、行政単独では全ての県政課題に対応することは困難になっており、今後、県民参加の県政を推進していく上で、県民の理解や信頼を得るためのコミュニケーションツールである広報広聴活動は、重要度が増すと考えられる。				
高い							
成果指標A		説明	平成23年の「県民生活に関する世論調査」では、県が行っている広報活動について、「いずれかを知っている」と答えた人の割合は、20歳代では44.6%、30歳代では50%と特に低くなっており、若い世代に対して県政への理解と関心をいかに高めるかが課題であった。 このため、25年度から若い世代に対し、知事記者発表の動画配信や、フェイスブックでの観光・物産情報の発信など、インターネット媒体の積極的な活用をはじめ、県キャラクター「みきゃん」の大都市圏等でのPR活動の強化など、県外に向けての情報発信にも積極的に取り組んできた。 この結果、3年度の調査では、「いずれかを知っている」と答えた人の割合は、20歳代は55.5%（11.5%減少）、30歳代は64.8%（10.2%減少）と前回調査（元年度）と比較して減少したものの、60歳代76.9%（7.8%増加）、70歳代以上69.5%（7.4%増加）と増加しており、広報媒体に対する認知度は高まってきていると考えられる。 また、全体で「いずれかを知っている」と答えた人の割合は、70.1%と前回調査（元年度）と比較すると、0.1%増加し、県政への関心度は横ばいの状況が続いており、今後とも、県民の目線に立って効果的に情報発信し、県民の県政参加意識の高揚に努めて参りたい。				
成果動向	横這い						
成果向上余地	成果向上が可能						
成果指標B		説明	厳しい財政状況の中で、県民からの意見・要望を全て政策に反映させることは困難であるが、県民からの意見・要望等を広く聴取することにより、県政に関する参加意識の高揚を図ることは可能である。				
成果動向	順調・向上						
成果向上余地	成果向上が可能						
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.21	順調・向上	成果向上余地	1.67	成果向上が可能	

今後予測される環境変化	「ゆるキャラグランプリ2016in愛顔のえひめ」（平成28年度）や「愛顔つながえひめ国体・えひめ大会」（平成29年度）、「えひめさんさん物語」（令和元年度）などの大規模イベントは、愛媛の素晴らしさを県内外の方たちに知ってもらい絶好の機会となり、地域活性化の起爆剤にもなった。令和4年度は、西日本豪雨からの復興イベント「えひめ南予さずな博」や瀬戸内しまなみ海道国際サイクリング大会「サイクリングしまなみ2022」の開催が予定されており、これを絶好の機会として捉え、関係部局と一層連携し、広報活動を展開していく必要がある。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントや催事の内容変更や延期等も想定される事態にあっては、国、県内の対策の進捗状況を見極めながら、適時適切な情報発信に注力していく必要がある。 また、新型コロナウイルス感染をはじめとした緊急課題に対する迅速で的確な情報が希求されていることから、SNSを活用したタイムリーかつきめ細かい情報発信の充実を図るとともに、デジタル環境の急激な進展を踏まえた広報ツールや手法を的確に活用する必要がある。
-------------	---

3 施策の今後の方向性

<p>新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を背景に、デジタル技術の活用が急激に進展し、自治体の広報広聴に求められる役割はこれまで以上に重要視され、新たな手法を取り入れていくことが必要不可欠となっている。また、全国各地の自治体もコロナ禍における情報発信策を模索しているところであり、これまで以上に地域間競争が激しさを増していくことが想定される。</p> <p>今後、本県の情報を的確に届けるため、「新たな価値や魅力」を付加する「統一コンセプト」の活用、県キャラクター「みきゃん」を活用したPR活動の強化、さらに、知事記者発表の動画配信や、TwitterやInstagram等のSNSの活用など、リアル施策とデジタル施策を効果的に組み合わせながら、時勢に沿った適切な手法によって情報発信に努めていく必要がある。</p> <p>また、「デジタルマーケティング」の手法を広報広聴の分野にも積極的に取り入れ、データによるエビデンスに基づいた広報プロモーションの企画立案や解析ツールを用いた成果の動向把握、成果指標の見える化など、効率的かつ効果的な事業実施を推進していく。</p>
--

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

										予算施策名				kj08 愛媛の魅力発信力の強化							
1 県民相談プラザ運営費										コスト (単位：千円)				R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい
指標種類1	指標名称1			単位	計画	430	430	550	600	最終目標 (R?)	事業費計	13,509	14,649	19,539	20,167	評価	成果向上の余地は少ないものの、県政への理解を深めていただくため、庁舎案内や県政ガイドの発行等による情報発信に努めている。また、受付・案内業務に係る遠隔受付システムについて、令和3年7月から本庁及び中予地方局、令和4年5月から東予地方局、今治支局、南予地方局、八幡浜支局に導入し、県民の利便性の向上を図っている。	方向1 方向2 方向3	このまま継続		
成果	+	70	県民（総合）相談プラザでの相談件数	件	実績	811	955	608		国費											
					達成率	188.60%	222.09%	110.55%		その他											
指標種類2	指標名称2			単位	計画	2200	2200	900	900		事業費計	13,509	14,649	19,539	20,167						
成果	+	70	県庁見学者数(平日のみ)	人	実績	1835	0	0		国費											
					達成率	83.41%	0.00%	0.00%		その他											
指標種類3	指標名称3			単位	計画	46000	46000	34500	30000		事業費計	12,635	13,314	16,397							
活動	+	70	本庁舎・地方局（支局）受付での案内件数	人	実績	38576	34917	29951		国費											
					達成率	83.86%	75.91%	64.68%		その他											
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	1.9	1.9	1.9								
	H3	予定・見込があれば記入	開かれた県政を推進するため、県政に関する県民からの相談に応じるとともに、県政案内や県民の談話の場として設置している県民相談プラザの管理運営等を行う。							人件費	12,932	12,856	11,495								
2 県政広報誌発行費										コスト (単位：千円)				R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余地あり
指標種類1	指標名称1			単位	計画	70	70	70	70	最終目標 (R?)	事業費計	46,173	46,555	44,275	41,674	評価	広報誌については、新聞折込等で県内に配布しているところであるが、一層の周知拡大を図るため、スマホアプリによる配信やSNSでの発行周知、県内金融機関や、県と連携協定を締結したスーパー、コンビニ等、配布箇所を増加にも取り組んでいる。	方向1 方向2 方向3	このまま継続		
成果	+	70	広報誌を読んでいる人の割合	%	実績	62	-	-		国費											
					達成率	88.57%	-	-		その他	5,504	5,618	5,711	6,019							
指標種類2	指標名称2			単位	計画	3900	3900	60518	84213		事業費計	40,669	40,937	38,564	35,655						
成果	+	70	メールマガジンEhmail登録者数(R3~LINE登録者数)	数	実績	3517	3324	76558		国費											
					達成率	90.18%	85.23%	126.50%		その他	5,295	6,138	6,626								
指標種類3	指標名称3			単位	計画	5193408	4972980	4675068	4354008		事業費計	40,980	42,896	37,696							
活動	+	70	広報誌発行部数	部	実績	4551679	4652298	4398558		国費											
					達成率	87.64%	93.55%	94.09%		その他	35,685	36,758	31,070								
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.4	0.4	0.4								
	H3	予定・見込があれば記入	最新の県政情報を分かりやすく、幅広く県民に提供するため、広報誌「愛媛県民だより 愛顔(えがお)のえひめ」を発行するとともに、SNSによるタイムリーな情報発信に取り組み、県民と県政のコミュニケーションの充実を図る。							人件費	2,723	2,707	2,420								
3 県政広報番組放送費										コスト (単位：千円)				R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余地あり
指標種類1	指標名称1			単位	計画	14	13	11	10	最終目標 (R?)	事業費計	30,052	30,327	30,327	30,327	評価	県民が身近に県政を理解するためには、ほぼ全世帯に普及し、日常生活に欠かせないテレビやラジオ媒体を活用して、県政情報を分かりやすく伝えることが効果的であり、テレビ番組については、新たにタレントを起用し、親しみやすい番組制作を行った。	方向1 方向2 方向3	このまま継続		
成果	+	70	テレビ視聴率	%	実績	13	11.2	10.1		国費											
					達成率	92.86%	86.15%	91.82%		その他											
指標種類2	指標名称2			単位	計画	313	313	313	313		事業費計	30,052	30,327	30,327	30,327						
成果	+	70	県政ラジオ広報番組の放送回数	%	実績	313	313	313		国費											
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%		その他	30,032	30,314	30,314								
指標種類3	指標名称3			単位	計画	52	52	52	52		事業費計	30,032	30,314	30,314							
活動	+	70	県政テレビ広報番組の放送回数	回	実績	52	52	52		国費											
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%		その他	30,032	30,314	30,314								
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.7	0.7	0.7								
	S46	予定・見込があれば記入	テレビ、ラジオについては、速報性に優れており、タイムリーな情報を県民に提供できるとともに、県下を広くカバーしている等のメリットがあり、効果的な県政広報を実施するうえで、必要不可欠である。							人件費	4,765	4,737	4,235								

4 知事への政策提言事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	1成果向上余地が小さい
指標種類1	指標名称1	単位	計画	750	750	750	750	事業費計	354	357	356	356	評価	県民からの提言及び知事の回答等を公表することにより県政への関心を高め、成果向上につなげたい。		
成果 + 70-	提言数(広告宣伝に係るものを除く)	件	実績	917	4425	3232		国費								
			達成率	122.27%	590.00%	430.93%		その他								
指標種類2	指標名称2	単位	計画	200	200	200	200	事業費計	354	357	356	356				
成果 + 70-	回答数	件	実績	149	121	69		国費								
			達成率	74.50%	60.50%	34.50%		その他								
指標種類3	指標名称3	単位	計画	187	187	187	187	事業費計	242	228	105					
活動 + 70-	提言ポスト設置箇所数	箇所	実績	187	187	187		国費								
			達成率	100.00%	100.00%	100.00%		その他								
								県費	242	228	105					
実施期間	初期	終期	事業の概要					人役	0.7	0.7	0.7	見直し方向性	方向1	このまま継続		
H2	予定・見込があれば記入		県民から県政に対する建設的な意見・提言を寄せていただき、これを県政に反映させることにより、県民参加の開かれた県政を推進する。					人件費	4,765	4,737	4,235		方向2			

5 「知事とみんなの笑顔でトーク」実施事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり
指標種類1	指標名称1	単位	計画	88	50	50	50	事業費計	1,311	969	950	950	評価	知事が直接県民と意見交換を行うことで、開かれた県政、県民の県政参加を推進するものである。参加者からは、知事に対し県政に対する率直な意見をいただけており、開かれた県政、県民の県政参加への意識が醸成されている。		
成果 + 70-	意見数	件	実績	85	43	28		国費								
			達成率	96.59%	86.00%	56.00%		その他								
指標種類2	指標名称2	単位	計画	7	5	5	5	事業費計	1,311	969	950	950				
活動 + 70-	実施回数	箇所	実績	7	4	3		国費								
			達成率	100.00%	80.00%	60.00%		その他								
指標種類3	指標名称3	単位	計画	84	50	50	50	事業費計	798	475	273					
活動 + 70-	意見交換参加者数	人	実績	79	38	22		国費								
			達成率	94.05%	76.00%	44.00%		その他								
								県費	798	475	273					
実施期間	初期	終期	事業の概要					人役	0.3	0.3	0.3	見直し方向性	方向1	このまま継続		
H11	予定・見込があれば記入		知事が地域に出かけて、地域住民と直接対話を行い地域住民の意見・要望等を把握し県政に反映させるとともに、県政に対する県民の理解と認識を深め、顔の見える、温かい、県民参加の開かれた県政の推進に資する。					人件費	2,042	2,030	1,815		方向2			

6 一般広報活動費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	1成果向上余地が小さい
指標種類1	指標名称1	単位	計画	70	70	70	70	事業費計	13,128	7,828	10,337	11,308	評価	報道機関へ適切な情報提供を行うため、県による迅速かつ積極的な記者発表や資料提供を実施しており、県広報活動において中心的な役割を果たしている。報道機関に対する県政情報の提供は必要不可欠なものであり、デジタル技術の活用など新しい効率的な手法も活用しながら、引き続き実施する。		
成果 + 70-	県政に対する関心度	%	実績	-	66	-		国費								
			達成率	-	94.29%	-		その他	8,924	9,424	8,924	8,124				
指標種類2	指標名称2	単位	計画	90	90	90	90	事業費計	4,204	-1,596	1,413	3,184				
成果 + 70-	県が行う広報活動の周知度	%	実績	70	-	70.1		国費								
			達成率	77.78%	-	77.89%		その他	9,436	9,163	8,124					
指標種類3	指標名称3	単位	計画	3056	3056	3056	3056	事業費計	11,386	6,950	9,165					
活動 + 70-	報道機関への資料提供数	件	実績	2935	2886	2590		国費								
			達成率	96.04%	94.44%	84.75%		その他	1,950	-2,213	1,041					
								県費	1,950	-2,213	1,041					
実施期間	初期	終期	事業の概要					人役	1.2	1.2	1.2	見直し方向性	方向1	このまま継続		
S23	予定・見込があれば記入		県政に関する広報活動の実施及び報道機関等との連絡調整等に要する経費					人件費	8,168	8,120	7,260		方向2			

7 県政課題調査事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	1成果向上余地が小さい
指標種類1	指標名称1	単位	計画	100	100	100	100	事業費計	2,076	2,096	2,224	1,948	評価	インターネットにより県政に関する特定課題に対する県民の意識を機動的に調査するもので、迅速に地域住民の考えや意見を聴くことができ、短期間で、いつでも簡単に県民の意見や要望を聴取できることから、関係部局において施策展開の参考として活用している。		
成果 + 70-	回収率	%	実績	100	100	100		国費								
			達成率	100.00%	100.00%	100.00%		その他								
指標種類2	指標名称2	単位	計画	10	8	10	10	事業費計	2,076	2,096	2,224	1,948				
活動 + 70-	調査件数	件	実績	8	10	10		国費								
			達成率	80.00%	125.00%	100.00%		その他								
指標種類3	指標名称3	単位	計画	400	400	400	400	事業費計	1,477	1,808	1,786					
活動 + 70-	アンケート実施者数	人	実績	400	400	400		国費								
			達成率	100.00%	100.00%	100.00%		その他								
								県費	1,477	1,808	1,786					
実施期間	初期	終期	事業の概要					人役	0.2	0.2	0.2	見直し方向性	方向1	このまま継続		
R1	予定・見込があれば記入		県政に関する県民の意向を把握するため、モニターを対象とした機動的なアンケート調査は、各課からの要望が強くある。IT社会が進むなか、アンケート結果の精度を確保しつつ迅速に結果を把握するためにインターネットを活用した調査事業を実施する。					人件費	1,362	1,354	1,210		方向2			

8 みきゃんプロモーション戦略推進事業費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり
指標種類1	指標名称1		単位	計画	29	29	47.6	50.5	-	事業費計	20,178	21,037	21,215	10,221	評価	今後とも、応援団の拡大に努めるとともに、県内外の各種イベント等を活用して、みきゃんを通じた本県の認知度向上につなげていく。コロナ禍で実イベントの参加が減少したが、SNSを活用した情報発信の強化やみきゃん10周年キャンペーン等により訴求力を高めることができた。	方向1 方向2 方向3	このまま継続			
成果	+	70-	愛媛県の認知度(順位R2までは順位、R3からポイント)	順位	実績	39	29	46.4	国費	6,162	7,358	7,203									
					達成率	134.48%	100.00%	97.48%	その他												
指標種類2	指標名称2		単位	計画	25	25	21.5	26.4	-	事業費計	17,716	12,088	18,134								
成果	+	70-	愛媛県の魅力度(順位R2までは順位、R3からポイント)	順位	実績	30	24	19.7	国費	4,930	3,848	0									
					達成率	120.00%	96.00%	91.63%	その他												
指標種類3	指標名称3		単位	計画	1618	1718	453	471	-	事業費計	12,786	8,240	18,134								
活動	+	70-	イベント等へのみきゃん出演回数	回	実績	1718	453	471	国費	0.5	0.5	0.5									
					達成率	106.18%	26.37%	103.97%	その他												
実施期間	初期	終期	事業の概要										人役	0.5	0.5	0.5					
	H30	予定・見込があれば記入	本県が有する魅力的な資源を全国に発信するため、その核となる「みきゃん」の認知度を向上させることを中心に、H29年4月に策定した「みきゃんプロモーション戦略プラン」に基づき、県内外はもとより、海外まで見据えた様々な活動を展開する。										人件費	3,403	3,383	3,025					

9 戦略的情報発信プロジェクト推進事業費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり
指標種類1	指標名称1		単位	計画	5	10	20	40	40	事業費計	97,826	68,401	80,641	66,626	評価	コロナ禍という極めて難しい情勢下であったが、打ち出しの時期や内容変更を適切に行いながら、「著名人」や「SNS」をテーマにデジタルプロモーションを実施し、着実に統一コンセプトの認知度向上や本県に対する好意度の情勢を図ることができた。	方向1 方向2 方向3	見直し(拡大・縮小・執行方法の改善等)	効率性改善	コスト低減	
成果	+	70-	「まじめえひめ」の認知度(首都圏、関西圏)	%	実績	7	11	14	国費	46,106	32,842	38,927	30,618								
					達成率	140.00%	110.00%	70.00%	その他				36,008								
指標種類2	指標名称2		単位	計画	29	29	47.6	50.5	20	事業費計	51,720	35,559	41,714								
成果	+	70-	愛媛県の認知度(R2までは順位、R3からポイント)	順位	実績	39	29	46.4	国費	93,073	67,265	78,575									
					達成率	134.48%	100.00%	97.48%	その他	44,018	32,720	20,670									
指標種類3	指標名称3		単位	計画	50000	150000	300000	450000	-	事業費計	49,055	34,545	57,905								
活動	+	70-	まじめえひめ公式ウェブサイト訪問者数	ユーザー数	実績	75956	195262	359343	国費	2.0	2.0	2.0									
					達成率	151.91%	130.17%	119.78%	その他												
実施期間	初期	終期	事業の概要										人役	2.0	2.0	2.0					
	H30	R4	愛媛を強く印象づける統一コンセプトを設定し、本県の認知度を向上させるとともに、様々な情報発信において統一コンセプトを活用して訴求力を高めることで、愛媛の魅力をより多くの人々にしっかり届け、実需の創出による地域の活性化につなげる。										人件費	13,612	13,532	12,100					

10 デジタルマーケティング戦略推進事業費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	3大きく成果向上する
指標種類1	指標名称1		単位	計画	30	50	50	50	50	事業費計	13,260	17,274	12,659	17,552	評価	データの継続利用や類似事業への横展開を図るための基盤となる「愛媛県版DMP」の運用及び相談対応と、セミナー等を通じたデジタルマーケティング基本戦略の普及啓発により、行政のデジタル化を推進している。	方向1 方向2 方向3	見直し(拡大・縮小・執行方法の改善等)	有効性改善	成果向上	
成果	+	70-	庁内各課からの相談件数	件	実績	37	85	108	国費	6,630	7,683	5,849	8,456								
					達成率	123.33%	170.00%	216.00%	その他	-	-	-	-								
指標種類2	指標名称2		単位	計画	6	6	3	3	3	事業費計	6,630	9,591	6,810	9,096							
活動	+	70-	推進会議・チーム会議の開催数	回	実績	6	4	2	国費	12,515	14,789	11,121									
					達成率	100.00%	66.67%	66.67%	その他	6,258	7,344	5,558									
指標種類3	指標名称3		単位	計画	6	8	3	3	3	事業費計	6,257	7,445	5,563								
活動	+	70-	職員向けセミナー等の開催数	回	実績	8	24	8	国費	1.0	1.2	1.6									
					達成率	133.33%	300.00%	266.67%	その他												
実施期間	初期	終期	事業の概要										人役	1.0	1.2	1.6					
	H30	予定・見込があれば記入	本県の様々な施策に戦略的かつ主体的なデジタルマーケティング導入を促進するため、全庁的なデジタルリテラシーの向上を図るとともに、取得データの効果的活用に向けたデジタル基盤を運用する。										人件費	6,806	8,120	9,680					

11 県民世論調査実施事業費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり
指標種類1	指標名称1		単位	計画	60	60	60	60	-	事業費計	1,742	1,849	2,006	2,026	評価	調査結果については、関係部局において、施策・予算の参考資料として活用している。	方向1 方向2 方向3	見直し(拡大・縮小・執行方法の改善等)			
成果	+	70-	調査票回収率	%	実績	56	66	62.1	国費												
					達成率	93.33%	110.00%	103.50%	その他												
指標種類2	指標名称2		単位	計画	1	1	1	1	1	事業費計	1,742	1,849	2,006	2,026							
活動	+	70-	調査件数	件	実績	1	1	1	国費	1,412	1,654	1,671									
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%	その他												
指標種類3	指標名称3		単位	計画	300	200	200	200	-	事業費計	1,412	1,654	1,671								
活動	+	70-	報告書の作成部数	部	実績	200	150	150	国費	0.2	0.2	0.2									
					達成率	66.67%	75.00%	75.00%	その他												
実施期間	初期	終期	事業の概要										人役	0.2	0.2	0.2					
	S52	予定・見込があれば記入	県民世論調査を時系列的・継続的に実施することにより、県民世論調査関係情報を収集・分析し、行政需要を把握して県政に反映させるなど、フィードバックシステムを確立することにより、県民参加の行政を推進することを目的とする。										人件費	1,362	1,354	1,210					

